

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	4,253,765	流 動 負 債	3,848,407
現金及び預金	593,090	支払手形	291,819
受取手形	457,359	買掛金	561,906
売掛金	1,426,451	未払金	2,412,578
製品	463,641	未払費用	62,174
商品	21,896	未払法人税等	308,406
原材料	103,530	未払消費税等	31,085
仕掛品	1,597	賞与引当金	172,412
貯蔵品	87,057	その他流動負債	8,023
繰延税金資産	95,031		
短期貸付金	1,000,000	固 定 負 債	3,451
その他流動資産	19,009	退職給付引当金	3,451
貸倒引当金	△14,900		
固 定 資 産	2,238,699	負 債 合 計	3,851,859
有形固定資産	2,166,705	( 純 資 産 の 部 )	
建物及び構築物	695,918	株 主 資 本	2,640,605
機械装置	1,192,467	資 本 金	40,000
車両運搬具	990		
工具、器具及び備品	11,861	利 益 剰 余 金	2,600,605
土地	235,098	利益準備金	10,000
リース資産	473	その他利益剰余金	2,590,605
建設仮勘定	29,895	別途積立金	770,000
		繰越利益剰余金	1,820,605
無形固定資産	2,316	純 資 産 合 計	2,640,605
ソフトウェア	266		
電話加入権	2,050		
投資その他の資産	69,676	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,492,464
出資金	22,615		
差入保証金	435		
繰延税金資産	46,626		
資 産 合 計	6,492,464		

(注) 1. 当期純利益 551,159千円  
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。